

# 日本のPCO技術に必要なもの 行政にコミットするアメリカPMP協会に学ぶ

鵬岡商事株式会社顧問 岩本 龍彦

## 要 約

NPMA加入のPCO業者約7000のほとんどは個人事業者と言われる。しかしこの企業集団は、グリーンニューディール政策に歩調をあわせた“グリーン・プロ”の強化、“ベッドバグサミット”や殺鼠剤規制への関与などで、時の行政に的確にコミットしてきた。

わが国のPCO業も小規模であることに変わりないが、社会的な認知度は低い。その原因はこの産業の透明性にあり、業界規模や専門性などが生活者に理解されやすい形で提供される必要がある。行政にコミットできる力量の涵養も大切で、行政にコミットするアメリカPMP協会に学ぶことも多い。

殺虫剤一元管理の必要も伴う。医薬と農薬(防疫薬)市場は、それほどに国際化しており、登録手続きの国際的ハーモナイゼーションが進んでいる。

一見はなやかに見えるが、なんとなく活がない。この不況期を何とか乗り切ろうとする様子がありありと窺えるNPMA(全米ペストマネジメント協会)2009年の年次大会開会式である。「リーマンショックを引きずる住宅産業の不振で、シロアリ市場は大幅な縮小でした」敏腕で知られるレダラー専務理事の開会挨拶が続く。

「ところで、明年は下院議員選挙の年です。そして、わが協会の重鎮ドルド家のボブが、イリノイ州第10選挙区で共和党から出馬します。ぜひ皆さんのお力をお借りしたい」。ファンレイジング(資金カンパ)するので、クレジットカード持参で当ホテル2001号室へ集まれという。あくまでも共和党支持のNPMAである。

スモールビジネスのオーナーのために起ち、

PCOがこぞって応援したドルド三世はその年めでたく当選。下院議員の任期は2年だから、4年に一度の大統領選挙と重なる年がある。果たして折角の議席も、昨年11月の第2次オバマ政権発足の同時選挙で、任期たったの2年で敢え無く民主党に奪還されてしまうのである。

## 共和党にコミットするPCO産業

防除業者らは、行政に関与できる有能な誰かをとにかく議会に送り込みたい。ドルド家の3代目にかけるPCOたちの期待は大きかった。選挙資金を個人献金だけに頼るアメリカで、このときのレイズが1人100ドル。ちなみに今後のオバマ氏は6億5千万ドル(約521億円)超も集めた(毎日新聞、2012年11月5日)という。大統領選にはスーパー PACと呼ばれる大口の政治献金家がいる。しかしPCOにそんな力の

# 日本のPCO技術に必要なもの

ありよう筈がない。各種産業界が時の政官界にコミットしたがるのは世の東西を問わない。しかし、PCO産業のような小さな業種では極めて難しい課題ではある。

ダラスで開催の06年大会は、翌月に迫った中間選挙を前に、イラクの失敗で苦戦が伝えられる政権与党の共和党を、挙げて応援しようとするNPMAの姿が垣間見えた。ホワイトハウスで大統領記者会見時に流れるあのテーマミュージックと共に、颯爽と登壇したのはなんとブッシュ大統領のソックリさん。オープニングセレモニーの余興である。そして翌27日の基調講演にはドクター・ボブ・ゲイツ元CIA長官が登壇する。それほどにNPMAは共和党にコミットする。しかし、残念ながら中間選挙と08年の本選でも民主が勝ち、いままた第二次オバマ政権が続く。

PCOたちはなぜ民主政権を嫌がるのだろうか。事業者の集団であるNPMAは本質的に保守色が濃く、オバマ政権のグリーンニューディール政策が象徴する化学物質規制強化などに強い拒否反応がある。しかし、そのような状況にあっても、この零細企業集団がときの政府にどのように対応したかを物語るいくつかの事象がある。グリーンニューディール政策に歩調をあわせた“グリーン・プロ”のさらなる育成強化をはじめ“ベッドバグサミット”の開催などがそれである。その陰には協会の行政対応担当ローゼンバーグさんの力が大きいと言われる。

## ベッドバグサミット

EPA（環境保護庁）とワシントン（行政府）の動向を、氏はロビー活動で得た情報を交えながら、毎年のNPMA大会で披露する。PCO

産業に直接間接に影響する進捗中の法案審議、薬剤登録ならびに規制状況などである。出たは消えるを繰り返すピレスロイド再評価問題も、また昨春以来ぶりかえしている([www.pctonline.com](http://www.pctonline.com))。

そのような背景の下、NPMAの働きかけが実に有効に作用したのがベッドバグサミットだろう。アメリカでは09年には一般住宅にまで被害が及んでいた。NPMAはその実情をEPAに訴え続ける。その結果、EPA、USDA（農務省）、DOD（国防総省）、NIH（国立衛生研究所）、CDC（疾病管理予防センター）、ATSDR（毒物・疾病登録局）、HUD（連邦都市開発省）の7省庁が参加する第1回サミットを、09年4月の2日間、首都ワシントンDCで開催することになったのである。このサミットが、関係省庁の吏員によるタスクフォース形式の“ワークショップ”であったことに、実はたいへん大きな意味があった。

研究費助成、政府の役割、消費者教育、PCOの研修とトレーニングおよび住宅管理者の役目の5つの課題が討議され、それぞれが持ち帰って各々の省庁で具現化する約束だ。第2回目は11年2月1～2日に開催され、前回討議の確認および進捗状況がEPAホームページに報告(<http://www.epa.gov/pesticides/ppdc/bedbug-summit/2011/2nd-bedbug-summit.html>)があるので参考にしたい。

このワークショップは販売禁止のプロポクスル製剤を、FIFRA(連邦殺虫剤殺菌剤殺鼠剤法)第18条(緊急免除条項)に照らして復活させることの是非を、民意に問うパブリックコメント募集(10年1月6日付官報)を出させたり、農薬企業の新剤開発における産学官の連携を促したりもした。その結果、それまでは登録

できなかった2種混合剤の上市もかなうなどの成果をもたらしたのである。サミットは報道をにぎわせ、トコジラミのPCO需要を拡大させた。

余談になるが、なぜ国防総省まで加わるのか。トコジラミは中近東から軍が持ち込んだという説もあった。また、リベリアに派遣のマリーン220名中の8割がマラリアに罹患し、イラク解放戦線ではリーシュマニヤ症が課題という風に、派兵先の国々で感染症に遭遇するので、米軍には軍属の昆虫学者が大勢いるのだという。FIFRAも抜かりない。同法DoD4150.7-MのD-3条には「FIFRAが及ばない地域、例えば日本、韓国およびヨーロッパにおける殺虫剤散布免許」とある。当事国の治外法権の地であればFIFRA適用のペストコントロールが認められるのだ。また、同省は一般市民への情報公開(afpmb.org)に積極的なことでも知られる。

### 殺鼠剤規制緩和への努力

2008年に、EPAは全ての殺鼠剤をRUP（使用規制農薬）に指定するパブコメをかける。日本の医薬部外品の成分濃度と同じだから、ずいぶんと重い規制と言えよう。これに反応したNPMAはすぐさま、伝統あるPCO業界誌“PMP誌”上で賛成派と反対派のディベートで応じる。結果的には、殺鼠剤をライセンス保有のPCOだけが使える道具にしてしまったのである。しかし、この08年の規制には家住性ネズミの防除範囲を構築物から50フィート以内に限るという文言があり、防除をより確実なものにしたいとする、PCOたちの不興を買っていた。

まずNPMAが動く。ASPCRO（建築物ペス

トコントロール規制局協会）にはかり、EPAに「50フィート規制」の再考を促すことにしたのだ。NPMA、ASPCRO、EPAの間で1年間を費やす極めて慎重な検討が行われ、ついに2013年4月に統一見解に達したのである。家住性ネズミ防除における殺鼠剤の使用範囲を、これまでの2倍の100フィートまで可とする緩和措置が採られることになった。

殺鼠剤メーカーやネズミ防除コンサルタントも協力して、行政側へ真摯な取り組みを促したことも寄与したが、なんと言ってもNPMAの働きかけが功を奏した。この改正で防除範囲が2倍になると、ベイトステーションを仕掛ける面積が4倍になる。PCOにとっての実利が大きい法改正でもあった。

### 米国PCO産業構造の実態

“PCT誌”（もう一方のPCO業界誌）は毎年5月郵送、7月回収のPCO実態調査をする。購読者からランダムに選んだ1000名を対象に実施した昨年調査では266名が回答した。回答者の95%が1人親方だったということから見ても、業者の規模別構成比は日本とそう変わらないだろう。およそ7000人の事業者がいるとNPMAは言うが、その実数が確実に把握されているわけではない。

同誌5月号恒例の特集は、PCO各社前年売上額をもとにする、上位100社のランキング「トップ・ワンハンドレッド」である。（今年の5月号は未到着なので、ここで紹介する数字は11年売上を当時の為替レートで換算した）

1位のロリンズの売上が12億ドル（954億円）。5位のマッセイが1.36億ドル（108億円）。10位クラーク・ペストコントロールが1億ドル（79億円）。50位のクラーク（カリフォルニア州ベ

# 日本のPCO技術に必要なもの

カーズフィールド)になると1218万ドル(9.7億円)。前年の98位から100位に転落のバッグ・マスターは517万ドル(4億円)に過ぎない。

PCOのナンバーワンといえはなんとと言ってもオーキンだったが、このほどロリンズに買収されたのだ。2位のターミニックス(11.93億ドル)はサービスマスター社の子会社である。サ社は経済誌フォーチュンの“Fortune 500”にも選ばれる企業で、傘下に主要なものだけでも住宅洗浄のメリー・メイド、芝生管理が主業務のトゥルー・グリーン、そしてPCOのターミニックスを擁する。

米国PCO業も先述のように大方は零細企業である。7000社を数える協会のナンバーワンでさえ、M&Aの繰り返しを重ねた末の売上が1000億円どまりなのだ。ロリンズ社のマーケティング部長のスミス氏は「PCO事業の成長は、害虫防除を自分でやる(DIY)層の8割を取り込むこと」にある(PCT誌、2012年5月号)という。

それを実践しているのが1人PCOだろう。元来PCOは地域密着型のサービス業で、初めての客には、雨どい掃除や庭木管理などで入り込むのが常道だった。そこへ、ここ近年に業態化したのがクモ防除だ。1人親方は自分のテリトリーに約200軒の管理顧客を持ち、2ヶ月に1回のルートセールスで、1軒の作業に15分かけるのが標準とされる。普段にする防除対象は今でもアリ(PMP誌、2013年4月号)が1番なのだが、クモの巣の背負い式バキュームが新規顧客開拓に格好の売りになりつつあるという。

## わが国PCOの将来像・国際的ハーモナイゼーションに向けて

翻って、わが国のPCO産業について少しば

かりの考察を試みたい。PCO産業がサービス業であるなら、人口割から見てもアメリカの半分近い需要と、それを支える職業人口があつてよいはずである。少なくとも3500人以上の事業者がいると推定されるが、日本ペストコントロール協会の会員は1000にも満たないという現状がある。

では、PCO産業を構成する職業を、わが国はどのように位置づけているのだろうか。

平成22年の国勢調査時に用いられた、総務省統計局による「職業分類」の最終章、運搬・清掃・包装等従事者のうち「229 その他の清掃従事者」に分類されている。「道路・公園の清掃の仕事及び列車・船舶・航空機・車の清掃、建物の消毒、害虫駆除など他に分類されない清掃の仕事に従事するものをいう」とあり、具体的には「道路清掃作業員、公園清掃作業員、列車清掃員、航空機内清掃人、船舶清掃作業員、自動車洗浄作業員、白あり駆除作業員、木材燻蒸員、消毒作業員、浄化槽清掃員、貯水槽清掃員」と示される。

しかし、PCOは清掃の仕事ではない。広域感染症への緊急出動要請に応える体制作りを地方自治体と交わす業者もあり、いまや総合的な地域防疫の担い手と言っても過言ではない。ならば、行政はPCO産業にもう少し目を向ける必要もありはしないだろうか。

ひとつの産業は個々の企業の集合であり、人・物・金で動く。なかでも重要なのが人なのだが、日本には衛生動物昆虫防除(防疫)の技術ならびにマーケティングに関する教育の場がほとんどないというのが実情である。

日本のPCO業も2013年末には協会設立45周年を迎える。しかし、この産業の実態が正確に把握されているか、または将来への青写真

が描けているかについては、先の職業分類を見るまでも無く、甚だ疑問である。とくに問題なのは、上述のようにPCOが防疫活動の担い手であるにも拘らず、その重要性についての社会的認知が得られていないことだろう。

筆者はその原因を、この産業の市場力が正しく把握され、透明化されているかにかかると考えている。業界規模、専門性などこの産業を構成する基本的な事項が、生活者に正しく理解されるような形で提供されているだろうか。そして、より重要なことは行政にコミットメントできる力量の涵養である。その時々行政にコミットする政治的技術も、PCO業界に求められる技術のうちのひとつと考えたい。

確固たる青写真が描けるところには人材が集まる。そのためにはPCOの資格制度(免許)に裏打ちされた社会的認知の向上もひとつの選択だろう。もちろん彼らが使う道具としての

殺虫剤などを一元管理する必要も伴う。こちらの方は先行するFIFRAやEU指令(Overview of the OECD Pesticides Programme)が参考になる。いっそのこと環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉で採択する解決策もあり得る。それほどに医薬と農薬(防疫薬を含む)市場は国際化しており、登録手続きの国際的ハーモナイゼーションが進んでいるのである。

筆者は長年にわたり、NPMAを観察し続けているが、彼らの行政へコミットし続ける姿勢には感服せざるを得ない。本稿には限られた紙数の中で2、3の事例を挙げながら、日本のPCOが参考にするべき課題を示した積もりである。

NPMAの原動力として活躍したレダラー氏の突然の辞任を受けて、執行部はローゼンバーク氏を臨時の専務格へ昇任させていたが、このほど正式な専務理事就任が伝えられた。

